

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏 名 近藤 仁

TEL (042) 546 - 8112

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	121,696	9.0	3,920	0.1	5,057	3.4
12年 3月期	111,614	3.5	3,918	18.8	5,232	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,372	11.6	99.08	94.79		6.7	6.9	4.2
12年 3月期	2,684	64.1	107.14	102.63		8.2	7.6	4.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 524百万円 12年 3月期 793百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 23,947,065株 12年 3月期 25,051,848株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	76,992	37,788	49.1	1,568.58
12年 3月期	68,913	33,328	48.4	1,392.19

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 24,090,634株 12年 3月期 23,939,384株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	6,909	5,960	1,127	15,239
12年 3月期	6,208	6,121	4,148	14,390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	1,900	900
通 期	124,000	5,200	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 112円 08銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品 …… 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。

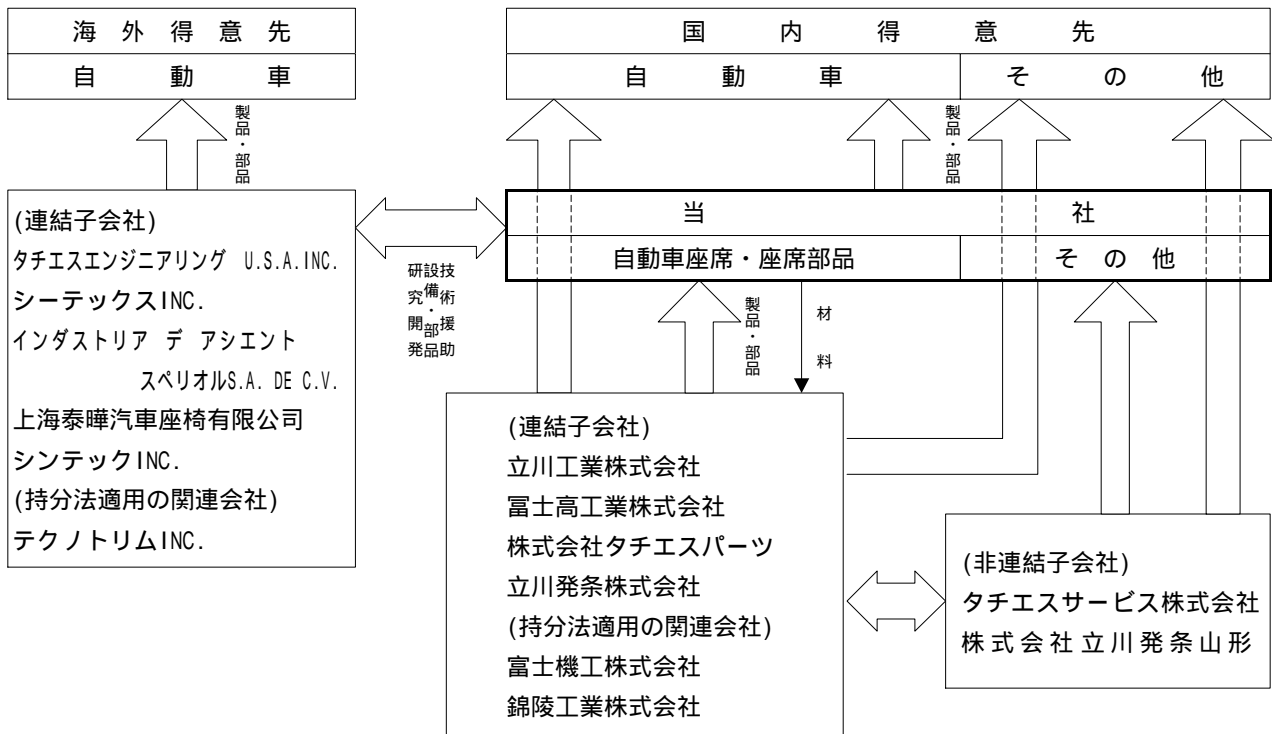
米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、当社の米国における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、米国内の得意先に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社に自動車座席を製造し納入しております。更に、中国におきましては、上海泰擘汽車座椅有限公司が、バス・トラック座席の製造・販売拠点となり、中国内の得意先に納入しております。

その他 …… 当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先に徹し、社業の発展を通じて、社会に貢献すると共に、関係する全ての人間に信頼される会社を創造する」という経営理念のもと、ますます高度化・多様化する顧客のニーズに的確に対応するとともに、株主・社員・取引先・社会に信頼され、ご期待にお応え出来る価値創造企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、従来より各事業年度の利益の状況と将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。この方針のもと、1株につき普通配当8円の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備投資、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めます。

なお、当社の期末配当につきましては、前期に引き続き、1株につき4円の普通配当に2円の特別配当を加え、6円とさせていただきます予定であり、中間配当と合わせた年間配当は10円となります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、2004年に会社創立50周年を迎えることから、中期経営計画において「シートシステムメーカーとして世界的に信頼される企業グループを形成し、更には新分野において事業の拡大を目指す」ことを経営ビジョンとしたTOPS50（TOPSはTachi-S Operation's Profit Systemの頭文字をとったもの）活動を推進しております。この活動は、人材育成を基本に、総合的マネジメント力の強化、コスト競争力のある商品開発、タチエス生産システムの再構築、の3つのテーマを重点とした、強靱な競争力のある企業体質を構築するための活動であり、この実現が当社に關係する全ての人達のご期待にお応えすることになると確信しております。

4. コーポレートガバナンスの充実に關する施策

当社では、コーポレートガバナンスの充実に向けて、取締役会改革及び執行役員制度の導入を柱とした経営改革を断行していくことといたしました。これは「環境に適応した経営」を実践していくため、経営の役割・機能と責任を明確化し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限発揮し得る経営システムの構築を狙いとしたものであります。

具体的には、取締役会改革としての取締役定員の少数化と社外取締役の選任、及び企業価値の最大化をめざしマネジメント機能を充実・強化していくための執行役員制度の導入を本年6月の株主総会を機に実施してまいります。また、これに伴い当社としての「コーポレートガバナンスのあり方」を本年度内に制定すべく、委員会を設置し検討してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少と競争の激化及びカーメーカーのみならず部品メーカーをも巻き込んだ国内外での合従連衡の動きが加速する中で、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

- (1) サバイバル計画第2年度の必達
- (2) グローバル化に向けた勝ち残り戦略の展開
- (3) 魅力ある商品の開発と新規売上高の増大
- (4) 企業の構造改革の推進と人材の育成
- (5) 環境マネジメント活動の実行

を重点として、21世紀を迎え新たな決意のもと、環境激変への適応力を高め、顧客満足の提供と品質至上に徹し、シートシステムメーカーとしての一層の競争力強化を図り、勝ち残りに向け、タチエスグループの業界における確固たる地位の確立を目指し、業績の向上に努めてまいります。

なお、生産移管後の本社工場につきましては、当面シート部品の生産を継続して行いますが、当社武蔵工場並びに平塚工場へ随時生産移管し、2002年6月をもって閉鎖する予定であります。本社工場跡地につきましては、有効活用していくため商業施設を建設し、2003年秋を目標に建物賃貸事業を開始する予定であります。

6. 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、2003年度に向けた中期経営目標として連結売上高 1,250 億円（うち新規売上高 230 億円）、連結当期純利益 30 億円以上、連結 R O E 8%、株式時価総額 200 億円以上を掲げ、21 世紀に勝ち残る企業グループの形成をめざし、次の具体的戦略を柱に諸活動を推進してまいります。

- (1) 業界再編とグローバル化に向けた勝ち残り戦略の展開
- (2) 企業の構造改革とグループ経営の基盤強化
- (3) コーポレートガバナンスの充実

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般について

当期におけるわが国経済は、上期は I T 関連投資を中心に民間設備投資が堅調に推移し、製造業を中心に穏やかな回復傾向が見えてまいりました。しかしながら、下期において米国経済の減速を背景とした輸出低迷の影響で、鉱工業生産の減少が鮮明になってまいりました。このように景気は、構造改革の遅れも重なり回復しきれないまま推移いたしました。

当社の関連する自動車業界におきましては、2000 年度の国内新車販売台数（軽自動車を除く）は、前年度比 3.5% 増と 4 年ぶりの増加となり、軽自動車はやや減少しましたが、軽自動車を含めた新車販売台数は前年度比 1.5% 増と 2 年連続の増加となりました。一方、輸出につきましては、前年度比 0.8% 増と僅かながら 3 年ぶりの増加となりました。その結果、国内生産は、前年度比 1.2% 増と 3 年ぶりに 1 千万台の大台を回復いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は、品質至上に徹し、魅力ある商品の開発とコア技術の確立を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、国内売上高は新規受注車の増加等がありましたが、既存受注車の販売不振の影響により前期並みに止まったものの、米国及びメキシコでの海外売上高の増加が貢献し、当期の連結売上高は前期比 9.0% 増の 1,216 億 9 千 6 百万円となりました。

また、利益面につきましては、米国及びメキシコの連結会社は好調であったものの、国内の減益が大きく影響し連結経常利益は、50 億 5 千 7 百万円（前期比 3.4% 減）、連結当期純利益につきましては、23 億 7 千 2 百万円（前期比 11.6% 減）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況について

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 69 億 9 百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは米国における新規連結子会社の設備投資及び平塚工場の土地・建物の取得等の影響により 59 億 6 千万円になり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは 9 億 4 千 8 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の繰上弁済などにより 11 億 2 千 7 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 8 億 4 千 9 百万円増加し、152 億 3 千 9 百万円となりました。

(3) 当期のセグメント別の状況について

(ア) 日 本

乗用車座席売上高につきましては、新規立上り R V 車の販売好調があったもののセダン系を中心に既存車種の落ち込みが大きく、また、トラック・バスも引き続き販売不振であったことにより、国内の連結売上高は 806 億 2 千 2 百万円（前期比 0.9% 減）となりました。

営業利益につきましては販売価格の低下の影響を受け 13 億 8 千 7 百万円（前期比 29.3% 減）に減少しました。

(イ) 米 国

上期の米国経済の好調と、下期も受注車種の販売が好調に推移したことにより、売上高は 303 億 6 千 6 百万円（前期比 22.3% 増）と大幅に増加しました。営業利益につきましては 22 億 1 千 1 百万円（前期比 15.4% 増）となりました。

(ウ)メキシコ

米国向け新型モデル立上りに伴う台数増加により、売上高は105億7百万円(前期比106.2%増)と大幅に増加しました。営業利益につきましても売上高倍増が大きく寄与し4億9千9百万円(前期比188.4%増)の大幅増となりました。

(エ)中国

新規得意先、受注車種の拡大に向けグループをあげ取り組んでまいりましたが、当期の販売拡大には繋がらず、既存受注車の台数減により、売上高は2億円(前期比45.2%減)に減少いたしました。営業損失につきましては、今期も前期とほぼ同額の1億7千万円が発生しました。

2. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、個人消費の一部にやや明るさがうかがわれ、設備投資も堅調に推移し、国内需要の底堅い動きに期待が寄せられております。一方、米国経済の減速による輸出環境の悪化が懸念され、鉱工業生産は減速傾向が続くと見られていることから、2000年にやや回復の兆しが見え始めた景気も、先行き楽観できない見通しであります。

自動車業界の見通しにつきましては、国内販売が買い換え需要をベースに、回復基調は続くものと思われませんが、輸出の鈍化が予測され、国内生産は依然として厳しい見通しであります。このような状況の中、当社グループにおきましては、国内販売は引き続き各得意先からの価格引下げ要請への対応の影響から減少が予想されますが、海外販売では米国で新たにバス用座席事業が開始されるなど、北米事業での販売拡大が期待できます。

当社連結グループの次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=120円、1メキシコペソ=11.5円、1中国元=13.5円的前提とし、以下の通りであります。

(単位:百万円)

期別 項目	次期の見通し (平成14年3月期)	今期の実績 (平成13年3月期)	今期と次期の増減 増減額(率)
売上高	124,000	121,696	2,304(1.9%)
経常利益	5,200	5,057	143(2.8%)
当期純利益	2,700	2,372	328(13.8%)

(注)次期の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの見通しにのみを依拠しての投資判断は控えるようお願い致します。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢や為替レートなどにより、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合のあり得ることをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		44,188	42,217	1,970
現金及び預金		14,284	13,866	417
受取手形及び売掛金		21,540	20,871	669
有 価 証 券		3,224	3,207	17
た な 卸 資 産		2,736	2,330	406
前 払 金		592	1,038	445
繰 延 税 金 資 産		651	438	213
そ の 他		1,169	550	618
貸 倒 引 当 金		10	85	74
固 定 資 産		32,804	26,496	6,307
有 形 固 定 資 産		22,668	18,436	4,231
建 物 及 び 構 築 物		7,213	6,420	793
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		7,810	6,196	1,613
土 地		5,629	4,270	1,358
建 設 仮 勘 定		110	178	68
そ の 他		1,904	1,370	534
無 形 固 定 資 産		260	167	92
投 資 そ の 他 の 資 産		9,875	7,891	1,983
投 資 有 価 証 券		8,061	5,697	2,364
長 期 貸 付 金		306	408	101
繰 延 税 金 資 産		293	409	115
そ の 他		1,387	1,496	108
貸 倒 引 当 金		175	120	55
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	199	199
資 産 合 計		76,992	68,913	8,078

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		33,391	28,336	5,055
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		24,388	22,544	1,844
短 期 借 入 金		1,535	872	663
1年以内償還予定の転換社債		1,233	-	1,233
未 払 法 人 税 等		1,087	1,064	22
そ の 他		5,147	3,854	1,292
固 定 負 債		3,176	5,242	2,065
転 換 社 債		-	1,233	1,233
長 期 借 入 金		71	774	702
繰 延 税 金 負 債		120	79	41
退 職 給 与 引 当 金		-	2,817	2,817
退 職 給 付 引 当 金		1,740	-	1,740
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		337	267	69
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金		847	-	847
連 結 調 整 勘 定		52	70	17
そ の 他		5	-	5
負 債 合 計		36,568	33,578	2,989
少 数 株 主 持 分		2,635	2,006	629
(資 本 の 部)				
資 本 金		6,327	6,327	-
資 本 準 備 金		5,883	5,883	-
連 結 剰 余 金		23,117	21,124	1,992
その他有価証券評価差額金		805	-	805
為 替 換 算 調 整 勘 定		1,654	-	1,654
自 己 株 式		0	0	0
子会社の所有する親会社株式		-	7	7
資 本 合 計		37,788	33,328	4,460
負債、少数株主持分及び資本合計		76,992	68,913	8,078

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
売 上 高	121,696	100.0	111,614	100.0	10,082
売 上 原 価	111,188	91.4	101,298	90.8	9,890
売 上 総 利 益	10,508	8.6	10,315	9.2	192
販売費及び一般管理費	6,587	5.4	6,397	5.7	190
営 業 利 益	3,920	3.2	3,918	3.5	2
営 業 外 収 益	1,304	1.1	1,515	1.4	210
受取利息及び配当金	526		464		61
連結調整勘定償却額	17		14		3
持分法による投資利益	524		793		268
その他営業外収益	235		243		7
営 業 外 費 用	167	0.1	200	0.2	33
支 払 利 息	141		171		30
その他営業外費用	26		29		2
経 常 利 益	5,057	4.2	5,232	4.7	175
特 別 利 益	1,104	0.9	49	0.0	1,055
特 別 損 失	1,270	1.0	124	0.1	1,146
税金等調整前当期純利益	4,891	4.0	5,157	4.6	266
法人税、住民税及び事業税	2,409	2.0	1,952	1.7	457
法人税等調整額	636	0.5	98	0.1	537
少数株主利益	745	0.6	620	0.6	125
当 期 純 利 益	2,372	1.9	2,684	2.4	311

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高		21,124	20,893	231
連結剰余金期首残高		21,124	20,147	977
過年度税効果調整額		-	746	746
連結剰余金増加高		55	-	55
メキシコ連結子会社の税効果会計適用に伴う増加		55	-	55
連結剰余金減少高		436	2,452	2,016
配 当 金		240	256	16
役 員 賞 与		60	60	-
メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高		135	109	26
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額		-	2,026	2,026
当 期 純 利 益		2,372	2,684	311
連結剰余金期末残高		23,117	21,124	1,992

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,891	5,157	266
減価償却費		2,655	2,701	46
連結調整勘定償却額		17	14	3
持分法による投資利益		524	793	268
貸倒引当金の増減額		80	32	47
その他引当金の増減額		162	23	185
受取利息及び配当金		526	464	61
支払利息		141	171	30
固定資産処分損		254	107	146
有価証券・投資有価証券売却損益		80	19	60
ゴルフ会員権評価損		133	-	133
売上債権の増減額		71	457	528
たな卸資産の増減額		276	149	425
仕入債務の増減額		1,376	1,983	606
その他		641	601	1,242
小 計		8,498	7,912	585
利息及び配当金の受取額		988	786	201
利息の支払額		144	192	48
法人税等の支払額		2,432	2,297	134
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,909	6,208	701
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3	135	131
定期預金の払戻による収入		657	100	557
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,048	3,303	2,255
有価証券・投資有価証券の売却による収入		453	403	49
有形固定資産の取得による支出		6,261	3,335	2,926
有形固定資産の売却による収入		385	101	283
その他		142	47	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,960	6,121	160
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		72	1,324	1,252
長期借入金の返済額		337	-	337
転換社債の償還による支出		-	2	2
自己株式の取得消却による支出		-	2,026	2,026
少数株主への配当金の支払額		561	538	22
配当金の支払額		240	256	16
その他		84	0	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,127	4,148	3,020
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		849	4,794	5,643
現金及び現金同等物の期首残高		14,390	19,025	4,634
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	159	159
現金及び現金同等物の期末残高		15,239	14,390	849

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：立川工業(株) 富士高工業(株) (株)好エスパーツ 立川発条(株) 好エスパーツ アリソング U.S.A. INC.
シ-テックス INC. シテック INC. イダストリア デ アシント スペリアル S.A.DE C.V.
上海泰曄汽車座椅有限公司

なお、シテック INC.については、当期において操業を開始したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名：好エスパーツ(株) (株)立川発条山形

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社については、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の数 3社

会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクトリム INC.

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社の数 2社

会社名：好エスパーツ(株) (株)立川発条山形

関連会社の数 -

(持分法非適用の理由)

非連結子会社2社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社の決算日は、テクトリム INC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

なお、テクトリム INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、イダストリア デ アシント スペリアル S.A.DE C.V.及び上海泰曄汽車座椅有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

なお、イダストリア デ アシント スペリアル S.A.DE C.V.及び上海泰曄汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

製品・仕掛品(量産品)、原材料
その他の製品・仕掛品
貯 蔵 品

主として総平均法による原価法
主として個別法による原価法
最 終 仕 入 原 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有 形 固 定 資 産 定 率 法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 定 額 法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法によつております。

長 期 前 払 費 用 定 額 法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(880 百万円)については特別利益として計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち 4 社については、役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

当社の本社工場の閉鎖及び跡地転用計画の決定に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル アソシエイト スパリル S.A. DE C.V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されており、その概要は、恒久資産（固定資産、投資、繰延資産）の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債については生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、 5 年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基
づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引
き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負
わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計
審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が97百万円少なく、経常利益は97
百万円多く、税引前当期純利益は977百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計
審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が99百万円多く、税引前当期純利益は
64百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動
資産の有価証券として、以外のは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有
価証券(期首残高)は627百万円減少し、投資有価証券(期首残高)は627百万円増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」
（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は
軽微であります。

また、前期末において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則
の改正により、「資本の部」に1,654百万円並びに「少数株主持分」に304百万円を含めて表示し
ております。

（在外連結子会社の税効果会計の適用）

従来、メキシコ法人である *インダストリア デ アシント スペリオル S.A. DE C.V.* の財務諸表は、同国の会計原
則により税効果会計を適用しておりませんでした。同国の会計原則の改正により、当期より税効
果会計を適用しております。

これに伴い、*インダストリア デ アシント スペリオル S.A. DE C.V.* が税効果会計を適用しない場合と比べ、繰
延税金資産184百万円が多く計上されるとともに、当期純利益は138百万円、連結剰余金期末残高
は194百万円多く計上されております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		25,651百万円	24,377百万円
2. 担保に供している資産		5,018百万円	4,682百万円
3. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産			
投資有価証券(株式)		4,461百万円	4,262百万円
その他(出資金)		33	-
4. 保証債務		1,410百万円	972百万円
5. 自己株式数		0千株	0千株
6. 子会社の所有する親会社株式数		—	150千株

連結損益計算書関係

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
従業員給与手当		1,770百万円	1,759百万円
賞与		610	521
退職給付費用		141	15
減価償却費		240	259
発送運賃		1,049	1,088
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費		2,340百万円	2,043百万円
3. 特別損益の内訳			
特別利益			
貸倒引当金戻入益		81百万円	32百万円
固定資産売却益		14	16
投資有価証券売却益		75	-
子会社清算益		52	-
退職給付会計基準変更時差異		880	-
特別損失			
固定資産処分損		268百万円	124百万円
ゴルフ会員権評価損		133	-
(うち、貸倒引当金繰入額)		(60)	-
工場閉鎖損失引当金繰入額		867	-

連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	期 別	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定		14,284百万円	13,866百万円
有価証券勘定		3,224	3,207
計		17,509	17,074
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		8	636
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等		2,261	2,047
現金及び現金同等物		15,239	14,390

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)及び当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)において、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	メ キ シ コ	中 国	計	消去又は は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,622	30,366	10,507	200	121,696	-	121,696
(2) セグメント間の内部売上高	1,766	576	-	-	2,343	(2,343)	-
計	82,389	30,943	10,507	200	124,040	(2,343)	121,696
営 業 費 用	81,002	28,732	10,007	370	120,113	(2,336)	117,776
営業利益又は営業損失()	1,387	2,211	499	170	3,927	(6)	3,920
資 産	52,221	17,948	5,575	1,597	77,343	(350)	76,992

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 追加情報に記載のとおり、当期から退職給付会計を適用しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合と比べ、「日本」について営業費用は97百万円少なく、営業利益は97百万円多く計上されております。

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	メ キ シ コ	中 国	計	消去又は は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,315	24,837	5,096	365	111,614	-	111,614
(2) セグメント間の内部売上高	1,026	475	0	-	1,502	(1,502)	-
計	82,342	25,312	5,097	365	113,116	(1,502)	111,614
営 業 費 用	80,378	23,395	4,923	539	109,238	(1,542)	107,696
営業利益又は営業損失()	1,963	1,916	173	174	3,878	39	3,918
資 産	49,672	14,218	3,539	1,562	68,992	(78)	68,913

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は199百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)				前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)			
	米 国	メ キ シ コ	そ の 他	計	米 国	メ キ シ コ	そ の 他	計
海外売上高	30,372	10,507	451	41,331	24,846	5,096	543	30,486
連結売上高	-	-	-	121,696	-	-	-	111,614
海外売上高の連結 売上高に占める割合	25.0%	8.6%	0.4%	34.0%	22.2%	4.6%	0.5%	27.3%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・韓国・オーストラリア・台湾・タイ・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

期 別	当 期			前 期		
項 目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
機械装置及び運搬具	88	51	37	112	67	44
その他の	939	661	278	1,513	998	514
合 計	1,028	712	315	1,625	1,066	559
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内		157百万円			255百万円	
1 年 超		158百万円			303百万円	
合 計		315百万円			559百万円	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料		258百万円			305百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		258百万円			305百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

関連当事者との取引

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山栄興産株式会社	東京都八王子市	百万円30	空調設備の施工及び保守	なし(当社監査役杉山友一が78%を直接保有)	兼任1人	空調設備の購入及び保守管理等	設備点検等	13	買掛金	1
								設備の購入	4	未払金	-

(注)上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	百万円3,619	自動車部品の製造販売	所有直接24.2% 被所有直接12.4%	なし	部品の購入	部品の購入	1,751	買掛金	525
								資金の貸付	500	短期貸付金	500
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州アコ市	千US\$120	自動車座席部品の製造販売	所有間接49.0%	兼任1人 出向2人	当社子会社の関連会社 出向3人	銀行借入に対する債務保証	-	-	1,401

(注)1.上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

- 1) 部品の購入については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山栄興産株式会社	東京都八王子市	百万円30	空調設備の施工及び保守	なし(当社監査役杉山友一が78%を直接保有)	兼任1人	空調設備の購入及び保守管理等	設備点検等	10	買掛金	1
								設備の購入	4	未払金	-

(注)上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	百万円3,619	自動車部品の製造販売	所有直接24.0% 被所有直接12.3%	なし	部品の購入	部品の購入	1,018	買掛金	499
								その他	4	未払費用	0
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州アコ市	千US\$120	自動車座席部品の製造販売	所有間接49.0%	兼任2人 出向2人	当社子会社の関連会社 出向2人	銀行借入に対する債務保証	-	-	961

(注)1.上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

- 1) 部品の購入については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

税効果会計

項 目	期 別	当 期	前 期
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳			
繰 延 税 金 資 産			
退職給付引当金		182百万円	287百万円
役員退職慰労引当金		145	115
工場閉鎖損失引当金		354	-
未払費用		424	277
資産の未実現利益		114	107
繰越欠損金		434	289
メキシコにおける資産税の回収見込額		328	-
その他の		392	234
繰延税金資産小計		2,378	1,312
評価性引当額		375	289
繰延税金資産合計		2,003	1,023
繰延税金負債との相殺		1,058	175
繰延税金資産の純額		945	847
繰 延 税 金 負 債			
固定資産圧縮記帳積立金		136百万円	134百万円
留保利益の配当にかかる税額		100	76
その他有価証券評価差額金		650	-
その他の		291	42
繰延税金負債合計		1,178	254
繰延税金資産との相殺		1,058	175
繰延税金負債の純額		120	79
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)		41.9%	41.9%
受取配当金益金算入額		3.1	2.6
持分法による投資利益		3.8	6.0
関係会社株式評価損		-	3.8
メキシコにおける資産税の回収見込額		5.3	-
その他の		0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.3	35.9

有 価 証 券

当 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	783	786	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,441	3,043	1,602
債 券			
社 債	203	204	1
そ の 他	27	36	9
そ の 他	9	10	1
小 計	1,680	3,295	1,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	273	219	54
債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,378	1,370	7
小 計	1,651	1,590	61
合 計	3,332	4,885	1,553

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
M M F	559
中期国債ファンド	404

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
国債・地方債等	792	-
社 債	100	100
そ の 他	10	36
そ の 他	35	-
合 計	938	136

前 期(平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	442	659	216
債 券	1,538	1,555	17
そ の 他	56	63	7
小 計	2,037	2,278	241
固定資産に属するもの			
株 式	3,853	3,381	471
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,853	3,381	471
合 計	5,890	5,660	230

(注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券 ... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券 ... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配によっております。

(、 に該当する有価証券を除く。)

非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	割 引 金 融 債	9 百万円
	M M F	558
	コマーシャルペーパー	199
	中期国債ファンド	401

固定資産 非 上 場 株 式 1,844百万円(うち、関係会社株式 1,678百万円)

デリバティブ取引

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)及び当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	6,902
ロ. 年金資産	4,357
ハ. 未積立退職給付債務	2,545
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	805
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,740
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,740

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	412
ロ. 利息費用	209
ハ. 期待運用収益	131
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 識数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	490

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0% (期末時点において、期首時点において適用した割引率(3.5%)を変更いたしました。)
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期より費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年 (当期に特別利益として一括処理しております。)

販売の状況

(単位：百万円)

品目	期別	当期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
自動車 座席	乗用車	座席完成品	98,159	80.6%	87,701	78.6%
		座席部品	4,897	4.2	6,145	5.5
	トラック バス	座席完成品	10,642	8.7	11,085	9.9
		座席部品	309	0.2	300	0.3
	その他	4,383	3.6	3,462	3.1	
	その他	3,303	2.7	2,919	2.6	
	計	121,696	100.0	111,614	100.0	